

平成27年度事務事業評価表（平成26年度振り返り）

政策名		住みやすさを感じるまち		施策番号・名	06	生活の安全・安心の向上		基本事業番号・名										06-01	災害対策の充実												
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)			事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費										所管課評価 (事務事業の方向性、項目別評価、所管課としての総合評価及び方向性)				全庁評価会議 (28年度に向けた方向性等)				
	所管課長名						指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	左記「事業費(実績額)」に係る財源					人件費 (理論値) ② (千円)		トータルコスト ①+② (千円)								外部評価			
	事務事業名	根拠法令等	根拠法令等	根拠法令等	根拠法令等	根拠法令等	根拠法令等	国	都	その他	特定財源に充当一般財源	一般財源	国	都	その他	国	都	その他													
06-01-01	防災防犯課 防災防犯係	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 災害対策基本法、(48条) 地域防災計画		対象	市民、市民防災組織、防災関係機関、市消防団、市職員		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	拡大	28年度以降方向性	拡大	有効性	5	効率性	3	達成度	4
	防災防犯課長 山下 一美	補助事業	<input type="checkbox"/> 行政補完的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他()		手段・内容	総合防災訓練参加機間の調整会議である全機関会議、訓練の内容について審議する防災会議、市職員を対象に緊急初動要員訓練等を実施した。		116,494 (人)	1,192 (人)	1.0 (%)	4,847					4,847	3,425	8,272	評価：平成25年度から防災訓練会場を滝山グラウンドに移したことで、土日の開催が可能となり、住民参加型訓練の実現が可能となった。平成26年度には、市民が中心となって西中学校で「避難所運営訓練」を行うなど、目標としている市民参加型訓練に移行しつつある。												
	防災訓練事業	給付事業	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他()		意図	市民、防災機関及び市が一体となった総合防災訓練を通して、各機関相互の協力体制の確立や地域住民の防災行動力等、防災意識の高揚を図る		116,417 (人)	871 (人)	0.7 (%)	4,775					4,775	3,549	8,324	方向性：今後も、市民が主体となるような防災訓練を実施していきたい。また、実施地域を拡大するための取組を検討していく。												
		事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他()					14,327 (人)	751 (人)	5.2 (%)	2,316					2,316	3,456	5,772													
		近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()																												
06-01-02	防災防犯課 防災防犯係	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 災害対策基本法、地域防災計画		対象	市民、事業者		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	拡大	有効性	1	効率性	4	達成度	3
	防災防犯課長 山下 一美	補助事業	<input type="checkbox"/> 行政補完的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他()		手段・内容	防災用パンフレット、防災マップ等の作成、配布		116,494 (人)	2,318 (人)	1.9 (%)	1,282					1,282	326	1,608	評価：自治会が自主的に防災訓練を行うケースが増加しており、出前講座のニーズも高まっている。訓練時や窓口等で、啓発パンフレットを配布することで、市民の防災に対する意識を向上させることができた。												
	防災啓発事業	給付事業	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他()		意図	防災対策の周知を図り、市民・事業者に事前の対策を推進することにより、発災時の被害を最小限にとどめる。		116,417 (人)	3,981 (人)	3.4 (%)	1,609					1,609	338	1,947	方向性：今後も、様々な啓発パンフレットを市民に配布をしていく。防災マップについては、数年に1度全戸配布を実施していきたい。												
		事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他()					115,840 (人)	6,875 (人)	5.9 (%)	1,505					1,505	329	1,834													
		近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()																												
06-01-03	防災防犯課 防災防犯係	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 災害対策基本法、地域防災計画		対象	計測震度計		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性	-	効率性	3	達成度	-
	防災防犯課長 山下 一美	補助事業	<input type="checkbox"/> 行政補完的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他()		手段・内容	計測震度計の維持管理委託(委託契約は下記06-01-04に含む)		1 (台)	1 (回)	0 (回)	0							98	98	評価：当市に設置している地震計を定期的に保守点検し、常時正常に作動するよう努めた。											
	計測震度計維持管理事業	給付事業	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他()		意図	災害時に、当市の震度を測定し、都へデータを送信する。これにより、市民はテレビ等で情報を得られ、混乱の防止効果が期待できる。		1 (台)	1 (回)	0 (回)	0							102	102	方向性：震度計は、各市の震度を東京都を経由し気象庁へ送信され、速報としてテレビ等で放送される。災害時に、市民に的確な震度を伝えるためにも、適切な管理をしていきたい。											
		事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他()					1 (台)	1 (回)	0 (回)	0							99	99												
		近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()																												
06-01-04	防災防犯課 防災防犯係	根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 地域防災計画、防災行政無線局管理運用規程		対象	固定系防災無線局数(移動系・同報系)		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	拡大	28年度以降方向性	拡大	有効性	-	効率性	1	達成度	-
	防災防犯課長 山下 一美	補助事業	<input type="checkbox"/> 行政補完的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他()		手段・内容	・年1回の保守点検の実施 ・施設が老朽化している中で、必要に応じての修繕 ・定期的な無線訓練の実施 ・平成30年度までにデジタル化		48 (局)	1 (回)	0 (日)	15,895		2,000			13,894	2,609	18,504	評価：平成26年度に、防災行政無線(同報系)について、一部デジタル化工事を実施した。48か所中、43か所の屋外拡声子局がアナログ波で運用され、これらアナログ波を受信する機器が老朽化しているため、保守点検等を実施し、安定的な運用に努めた。												
	防災無線等情報伝達網整備事業	給付事業	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他()		意図	災害発生前及び発生時に迅速・確実に情報を伝達することにより、被害の防止、軽減を図る。		48 (局)	1 (回)	0 (日)	11,242					11,242	2,704	13,946	方向性：平成30年度までに、防災行政無線同報系はデジタル波に切り替わり、機器も更新するため、今後は運用に支障が出ることは少なくなると考えられる。しかし、年1回の保守点検については、継続をしていき、災害時に適切な情報が市民に放送できるように管理に努めていく。												
		事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他()					48 (局)	1 (回)	0 (日)	63,221					63,221	2,633	65,854													
		近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()																												

「有効性」とは成果指標の対前年度比に基づき、「効率性」とはトータルコストの対前年度比に基づき一律に判定したものである。また、「達成度」とは「有効性」と「効率性」の判定をクロスさせることにより画一的に判定したものである。

平成27年度事務事業評価表（平成26年度振り返り）

政策名		住みやすさを感じるまち		施策番号・名	06	生活の安全・安心の向上		基本事業番号・名							06-01	災害対策の充実														
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)			事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費							所管課評価 (事務事業の方向性、項目別評価、所管課としての総合評価及び方向性)				全庁評価会議 (28年度に向けた方向性等)						
	所管課長名						指標		実績値 (単位)		指標		実績値 (単位)		指標		実績値 (単位)		左記「事業費(実績額)」に係る財源						人件費 (理論値) ② (千円)		トータル コスト ①+② (千円)		外部評価	
	事務事業名	根拠法令等		行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度)		□ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他()		□ 特財の廃止(予定含)		□ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他()		□ 特財の廃止(予定含)		事業費(実績額) ① (千円)		特定財源			一般財源											
06-01-05	防災防犯課 防災防犯係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 災害対策基本法、地域防災計画			対象		避難所、避難場所		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	拡大	28年度以降方向性	拡大	有効性	3	効率性	4	達成度	3
	防災防犯課長 山下 一美	<input type="checkbox"/> 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他()			手段・内容		・避難所の維持管理及び備蓄倉庫の設置 ・避難所運営マニュアルの策定		24 (所)	24 (所)	100 (%)	1,216					1,216	1,468	2,684	評価：地域防災計画の改訂にあわせ、市民が自主的に避難所を運営できるよう「避難所運営マニュアル」を策定した。このマニュアルを指針として、市民が各地域で自主的に避難所が運営できるよう自治会等へ啓発活動を行った。										
	避難所・避難場所整備事業	<input type="checkbox"/> 該当 要綱等			□ 特財の廃止(予定含)		<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他()		24 (所)	24 (所)	100 (%)	1,676					1,676	1,521	3,197											
	事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他()			意図		避難所機能を充実し、災害時支障なく、利用できるようにする。		24 (所)	24 (所)	100 (%)	14,077					14,077	1,526	15,603	方向性：災害発生時に、市内に深刻な被害が発生した場合には、避難所を開設する必要があるため、避難所開設に必要なハード・ソフトの充実に向けていく。避難所として備蓄の確保に努めていきたいが、学校内に倉庫がないことが大きな問題となっており、当面、避難所初期活動班の育成等、ソフト面の充実に向けていく。										
06-01-06	防災防犯課 防災防犯係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 地域防災計画			対象		防災関係施設(避難所、指定井戸、防災農地等)の看板		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性	3	効率性	2	達成度	3	
	防災防犯課長 山下 一美	<input type="checkbox"/> 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他()			手段・内容		表示板の設置、点検、修繕等		144 (枚)	5 (枚)	100 (%)	31					31	20	51	評価：老朽化している看板については適宜修繕、交換をした。										
	防災用表示板維持管理事業	<input type="checkbox"/> 該当 要綱等			□ 特財の廃止(予定含)		<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他()		139 (枚)	3 (枚)	100 (%)	26					26	17	43											
	事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他()			意図		防災関係施設(避難所、指定井戸、防災農地等)の看板を設置することにより、市民への周知し、災害時支障なく利用できるようにする。		136 (枚)	0 (枚)	100 (%)	111					111	17	128	方向性：老朽化している看板については適宜修繕、交換をしていき、整備していく。また、新設された防災施設等があれば、適宜看板を作成していく。										
06-01-07	防災防犯課 防災防犯係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 地域防災計画			対象		防災車・水防車		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性	-	効率性	5	達成度	-	
	防災防犯課長 山下 一美	<input type="checkbox"/> 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他()			手段・内容		防災車、水防車の維持管理		2 (台)	0 (回)	0 (日)	265					265	20	285	評価：災害発生時に支障なく運用できるよう、車両整備を行い、震災時に備えていた。										
	防災車管理事業	<input type="checkbox"/> 該当 要綱等			□ 特財の廃止(予定含)		<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他()		2 (台)	0 (回)	0 (日)	421					421	17	438											
	事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他()			意図		災害発生時に、いつでも支障なく利用できるよう整備をしておく。		2 (台)	0 (回)	0 (日)	262					262	17	279	方向性：災害発生時に運転に支障がないよう。今後とも適切な整備を行っていく。										
06-01-08	健康課 予防係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 災害対策基本法、東久留米市地域防災計画、災害時の医療救護活動に関する協定(医師会等)			対象		全市民		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性	3	効率性	4	達成度	3	
	健康課長 原田 祐子	<input type="checkbox"/> 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他()			手段・内容		市内8か所に保管(6か所に変更)		116,410 (人)	6 (所)	100 (%)	1,428					1,428	102	1,530	評価：災害時における救急対応により市民へ適切な対応救護を施すことができるよう準備している。地域防災計画の改訂により医療救護所の設置数が変更になったことに伴い、8セットから6セットに変更。2セット分の廃棄を実施した。										
	災害用応急救護セット備蓄事業	<input type="checkbox"/> 該当 要綱等			□ 特財の廃止(予定含)		<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他()		116,015 (人)	8 (所)	100 (%)	1,569					1,569	85	1,654											
	事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他()			意図		災害時における救急対応により市民へ適切な対応救護を施す。		115,998 (人)	8 (所)	100 (%)	2,288					2,288	83	2,371	方向性：災害時に必要な医療が適切に行えるよう、今後も整備・管理を行っていく。										

「有効性」とは成果指標の対前年度比に基づき、「効率性」とはトータルコストの対前年度比に基づき一律に判定したものである。また、「達成度」とは「有効性」と「効率性」の判定をクロスさせることにより画一的に判定したものである。

平成27年度事務事業評価表（平成26年度振り返り）

政策名		住みやすさを感じるまち		施策番号・名	06	生活の安全・安心の向上		基本事業番号・名								06-01	災害対策の充実									
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)			事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		対象指標 (対象の数値指標)		活動指標 (手段の数値指標)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標)		事業費、人件費								全庁評価会議 (28年度に向けた方向性等)					
	所管課長名						指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	左記「事業費(実績額)」に係る財源				人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	所管課評価 (事務事業の方向性、項目別評価、 所管課としての総合評価及び方向性)							
	事務事業名	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	特定財源		一般財源		外部評価															
							指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	国	都	その他	特定財源に伴う 一般財源	一般財源	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降 方向性	現状維持		
06-01-09	防災防犯課 防災防犯係	根拠法令等	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 地域防災計画		対象	市民、事業者		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降 方向性	現状維持		
	防災防犯課長 山下 一美	補助事業	□ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度) □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他()		手段・内容	・市内の井戸所有者と震災対策井戸の指定及び管理に関する協定を結び、水質検査及びポンプの維持管理を行う。 ・URから移譲された井戸の活用を図る。		40 (回)	1 (回)	0 (回)	543							543	978	1,521	有効性	-	効率性	4	達成度	-
	災害時飲料水確保事業	給付事業	□ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他()		意図	災害時に、飲料水、生活用水を確保する。		39 (回)	1 (回)	0 (回)	620							620	1,014	1,634	評価：災害時に備蓄する水については防災倉庫の余剰スペースの兼ね合いから、ペットボトル等での確保が難しいため、井戸を所有している市民と防災協定を結び、災害時に活用することを想定している。これら防災井戸として指定している井戸に対し、水質検査を行った。また、ひばりが丘井戸についても、災害時に井戸のポンプが作動するよう、非常用発電機の保守点検を毎月行うなど、適切な管理に努めた。					
		事業形態	■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他()		近隣市状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他()		38 (回)	1 (回)	0 (回)	378								378	987	1,365	方向性：災害時に防災井戸が飲料水、生活用水として活用ができるよう、今後も水質検査を行っている。また、ひばりが丘井戸についても、非常用発電機の保守に努める。				
06-01-10	防災防犯課 防災防犯係	根拠法令等	□ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的 災害対策基本法、地域防災計画		対象	市民(被災者)		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	拡大	28年度以降 方向性	拡大		
	防災防犯課長 山下 一美	補助事業	□ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度) □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他()		手段・内容	備蓄食料の確保		14,592 (人)	89,292 (食)	6.1 (食分)	13,691							13,691	2,935	16,626	有効性	5	効率性	3	達成度	4
	災害用備蓄用品確保事業	給付事業	□ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他()		意図	災害時、被災者に食料を提供することで生命の維持につなげる。		14,592 (人)	64,842 (食)	4.4 (食分)	13,194							13,194	3,042	16,236	評価：東京都より、平成24年度に発表された、東久留米市の新たな被害想定によると、旧想定をはるかに上回る避難者数及び避難生活者数が想定されていることから計画に基づき備蓄をしている。					
		事業形態	■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他()		近隣市状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他()		14,592 (人)	50,140 (食)	3.4 (食分)	11,123								11,123	2,962	14,085	方向性：今後とも関係機関と調整し、災害用備蓄品を収納するスペースの確保を行い、災害発生後、避難者の9食分の備蓄食料及び備蓄品の確保に努めていきたい。				
06-01-11	防災防犯課 防災防犯係	根拠法令等	□ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的 災害対策基本法、地域防災計画、東久留米市防災会議条例		対象	市民、事業所、行政、防災関係機関		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降 方向性	拡大		
	防災防犯課長 山下 一美	補助事業	□ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度) □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他()		手段・内容	国及び都の計画に準じ、東久留米市地域防災計画の改訂を行う。		116,494 (人)	724 (人)	66.8 (%)	74							74	41	115	有効性	3	効率性	5	達成度	4
	防災計画策定事業	給付事業	□ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他()		意図	災害予防対策、災害発生時の応急復旧対策について、市民、事業所、行政の役割を明確にする。		116,417 (人)	724 (人)	66.8 (%)	5,019							5,019	4,056	9,075	評価：平成24年度より、東久留米市地域防災計画の改訂を進め、平成25年度12月に開催された防災会議にて、平成25年度修正案の改訂が承認された。改訂された計画をもとに、東久留米市の防災施策を進めていくため、防災会議を開催し、関係機関との連携強化に努めた。なお、平成26年度の施策アンケートの結果が出ていないため、実績値については、記入することができなかった。					
		事業形態	□ 直営(委託無) □ 全部委託 ■ 一部委託 □ 指定管理 □ その他()		近隣市状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他()		115,840 (人)	724 (人)	65.9 (%)	1,005								1,005	3,950	4,955	方向性：国、都の防災計画及び、災対法に基づき、修正が必要な場合は、適宜防災会議にて修正を行う。				
06-01-12	防災防犯課 防災防犯係	根拠法令等	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 災害対策基本法、地域防災計画		対象	自主防災組織		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	拡大	28年度以降 方向性	拡大		
	防災防犯課長 山下 一美	補助事業	□ 行政補完的(改正実施年度 年度) ■ 政策的(改正実施年度26年度) ■ 該当 □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他()		手段・内容	自主防災組織への補助金交付自治会や自主防災組織への情報提供等		84 (団体)	30 (団体)	35.7 (%)	2,642							756	978	3,620	有効性	3	効率性	1	達成度	2
	防災組織育成事業	給付事業	□ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) ■ 国・都連携 □ その他()		意図	災害時における「自助・共助の意識」の高揚を図り、自主防災組織の結成の促進及び活動の充実・強化を図る。		84 (団体)	31 (団体)	36.9 (%)	710							710	1,014	1,724	評価：自治会に加入する市民は減少傾向にあるが、自主防災組織の推進が必要である。自主防災組織を増やしていくための施策を今後も推進していきたい。					
		事業形態	■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他()		近隣市状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他()		84 (団体)	31 (団体)	36.9 (%)	938								938	987	1,925	方向性：自主防災組織補助金申請件数はここ数年伸び悩んでいる。補助金要綱を見直し、活性化を図っていきたい。				

「有効性」とは成果指標の対前年度比に基づき、「効率性」とはトータルコストの対前年度比に基づき一律に判定したものである。また、「達成度」とは「有効性」と「効率性」の判定をクロスさせることにより画一的に判定したものである。

平成27年度事務事業評価表（平成26年度振り返り）

政策名		住みやすさを感じるまち		施策番号・名	06	生活の安全・安心の向上		基本事業番号・名							06-01	災害対策の充実									
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)			事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		対象指標 (対象の数値指標)		活動指標 (手段の数値指標)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標)		事業費、人件費							所管課評価 (事務事業の方向性、項目別評価、所管課としての総合評価及び方向性)				全庁評価会議 (28年度に向けた方向性等)	
	所管課長名						指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	左記「事業費(実績額)」に係る財源			人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	外部評価							
	事務事業名	補助事業	給付事業	事業形態	近隣市状況	手段・内容	意図	国	都	その他	特定財源に併用 一般財源	一般財源	有効性	効率性	達成度										
06-01-25	防災防犯課 防災防犯係	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 無線設備規則			対象 市民		平成26年度	5	平成26年度	5	平成26年度	100	73,354	32,000				41,354	3,033	76,387	前年度において示した方向性	28年度以降方向性	拡大		
	防災防犯課長 山下 一美	補助事業 <input type="checkbox"/> 行政補完的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他() 要綱等 <input type="checkbox"/> 特財の廃止(予定含)			手段・内容		平成25年度	(箇所)	平成25年度	(箇所)	平成25年度										評価: デジタル化更新工事については、親局の更新・再送信子局の設置・5か所の屋外拡声子局のデジタル化を行った。5か年計画の初年度にあたり、工事は計画どおりに進んでいる。				
	行政無線デジタル 通信設備工事事業	給付事業 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他() 要綱等 <input type="checkbox"/> 特財の廃止(予定含)			手段・内容		平成24年度	()	平成24年度	()	平成24年度										方向性: 平成30年度までに、既設の屋外拡声子局48か所のデジタル化及び音響エリア改善のため、新設屋外子拡声子局を設置する。				
		事業形態 <input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他() 近隣市状況 <input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			意図		平成24年度	()	平成24年度	()	平成24年度														
06-01-26	職員課 労務担当	根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東京都帰宅困難者条例			対象 全職員		平成26年度	1,352	平成26年度	100	平成26年度	100	1,061					1,061	921	1,982	前年度において示した方向性	28年度以降方向性	現状維持		
	職員課長 下川 尚孝	補助事業 <input type="checkbox"/> 行政補完的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他() 要綱等 <input type="checkbox"/> 特財の廃止(予定含)			手段・内容		平成25年度	(人)	平成25年度	(人)	平成25年度										評価: 東京都帰宅困難者対策条例に基づいて、発災時の本庁舎内帰宅困難者に対応した消耗品・食糧等を購入備蓄するもの。				
	災害対策用備蓄品 等の整備事業	給付事業 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他() 要綱等 <input type="checkbox"/> 特財の廃止(予定含)			手段・内容		平成24年度	()	平成24年度	()	平成24年度										方向性: 平成25年4月制定の東京都帰宅困難者対策条例に基づき、5年計画で備蓄を完成させ、その後は備蓄品の更新を行う。				
		事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他() 近隣市状況 <input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input checked="" type="checkbox"/> その他(不明)			意図		平成24年度	()	平成24年度	()	平成24年度														
06-01-27	健康課 予防係	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 災害対策基本法、東久留米市地域防災計画、災害時の医療救護活動に関する協定(医師会等)			対象 全市民		平成26年度	116,410	平成26年度	2	平成26年度	—	852	481				371	102	954	前年度において示した方向性	28年度以降方向性	拡大		
	健康課長 原田 祐子	補助事業 <input type="checkbox"/> 行政補完的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他() 要綱等 <input type="checkbox"/> 特財の廃止(予定含)			手段・内容		平成25年度	(人)	平成25年度	(所)	平成25年度										評価: 災害時に開設する医療救護所の備品等を準備している。				
	災害対策用備蓄品 等の整備事業	給付事業 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他() 要綱等 <input type="checkbox"/> 特財の廃止(予定含)			手段・内容		平成24年度	()	平成24年度	()	平成24年度										特定財源: (都) 医療保健政策区市町村包括補助事業補助金(1/2補助)				
		事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他() 近隣市状況 <input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			意図		平成24年度	()	平成24年度	()	平成24年度											方向性: 災害時にすべての緊急医療救護所が円滑に開設し運営できるよう備品等の整備をすすめていく。			

「有効性」とは成果指標の対前年度比に基づき、「効率性」とはトータルコストの対前年度比に基づき一律に判定したものである。また、「達成度」とは「有効性」と「効率性」の判定をクロスさせることにより画一的に判定したものである。